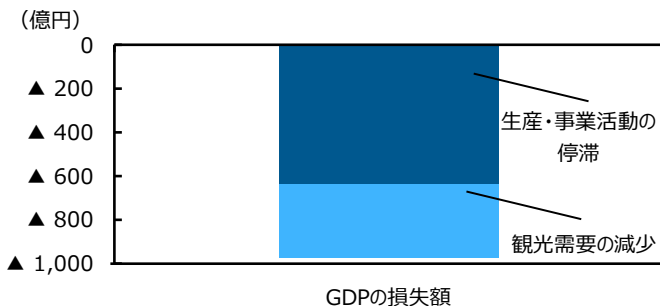


能登半島地震が被災地域経済に打撃

— GDP損失は1,000億円弱と試算、求められる政府支援 —

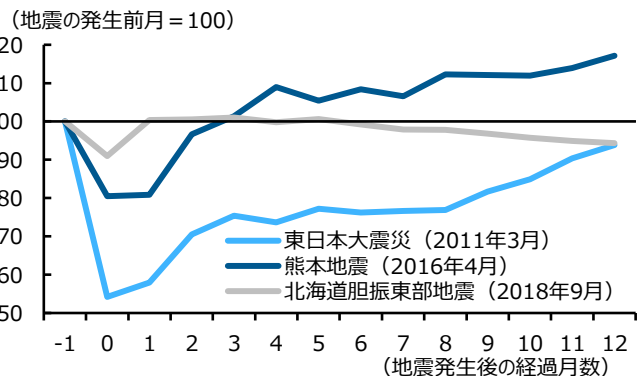
- (1) 2024年1月1日に発生した能登半島地震による深刻な被害が、被災地域の経済活動を下押し。熊本地震などを参考にした試算によると、GDPの損失額は▲974億円（GDP比▲0.02%）にのぼる規模（図表1）。経済損失が生じる主な経路は以下の2つ。
- (2) 第1に、生産・事業活動の停滞。被災地域での工場や道路などの資本ストックの毀損や被災者の労働復帰の遅れなどにより、企業の生産・事業活動が停滞。過去に震度7の地震が発生したケースでは、製造業の生産活動は一時的に落ち込んだ後、概ね数ヵ月程度で震災前の水準を回復する傾向（図表2）。今回は、すでに一部の企業が生産活動を再開するなど、復旧に向けた動きもみられており、県単位でみれば生産落ち込みの長期化は避けられる可能性（図表3）。
- (3) 第2に、観光需要の減少。足元では石川県や富山県を中心に宿泊のキャンセルが増加。過去の例をみると、日本人の旅行需要の落ち込みは早期に解消したものの、外国人の落ち込みは長期化する傾向（図表4）。
- (4) 政府は復旧・復興に向けた対策を実施。同地震を激甚災害に指定することで、財政面からインフラ復旧の支援を強化したほか、復旧・復興関連の機動的な財政支出に備え、2024年度予算案における一般予備費を1兆円に倍増。今後は、風評被害への対策などで訪日外国人の減少を抑える取り組みなども強化する必要。

（図表1）能登半島地震による直接的なGDPの下押し影響



（資料）内閣府、国土交通省、石川県などを基に日本総研作成
（注）生産・事業活動の停滞による影響は、堤ほか(2016)「平成28年熊本地震の影響試算について」を基に試算。石川県の経済活動が1ヵ月間で▲15%下振れ。ストック損壊率は熊本地震と同程度と想定。インフラ復旧率と労働復帰率は1ヵ月後に100%に回復すると想定。観光需要減少は、北陸地域の観光需要が熊本地震と同程度落ち込むと想定。

（図表2）被災地域の鉱工業生産（季調値）



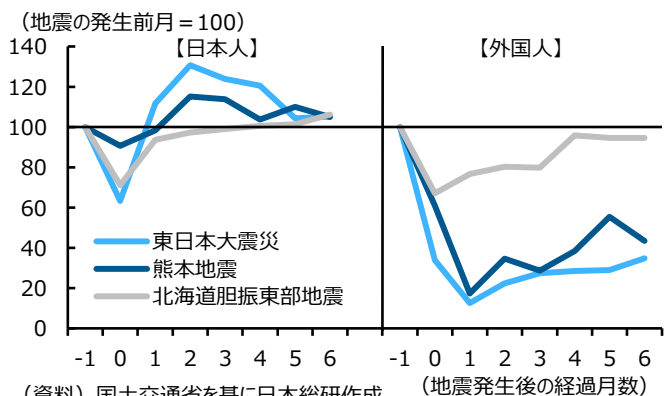
（資料）内閣府、各都道府県を基に日本総研作成
（注）凡例（）内は地震の発生月。東日本大震災は岩手県・宮城県・福島県、熊本地震は熊本県、北海道胆振東部地震は北海道。

（図表3）能登半島地震後の被災地域の工場の動向

A社 (自動車)	当初予定通り、1月8日より工場の稼働を再開。
B社 (建機)	当初予定通り、1月8日より工場の稼働を再開。
C社 (ガラス)	1月12日より、工場の稼働を順次再開。1月下旬をめどに全面稼働に復帰予定。
D社 (電子部品)	1月9日より、工場の稼働を順次再開。2月上旬をめどに、全面稼働復帰予定。
E社 (化学)	一部工場で1月5日より稼働停止。1月下旬をめどに稼働を再開予定。
F社 (電機)	能登地域にある3工場のうち、被害の小さい2工場について、2月下旬をめどに生産再開予定。

（資料）各種報道を基に日本総研作成

（図表4）被災地域の延べ宿泊者数（季調値）



（資料）国土交通省を基に日本総研作成
（注）東日本大震災は岩手県・宮城県・福島県、熊本地震は熊本県、北海道胆振東部地震は北海道。

【ご照会先】調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 080-3727-6569)